

人事行政の運営などの状況を公表

職員数・職員給与など、人事行政運営の状況を公表します。

人事課 ☎(28)8953

1 任免・職員数の状況

●職員数の状況 (注)会計年度任用職員はフルタイムのみ

	右記以外	再任用短時間	会計年度任用職員
令和3年度			
4月1日現在	3,908人	71人	33人
・年度途中の採用	19人	0人	0人
・年度途中の退職	▲63人	0人	0人
・3月31日付の退職	▲185人	▲23人	▲15人
年度末 (A)	3,679人	48人	18人
4年度			
4月1日付の採用 (B)	281人	16人	19人
4月1日現在 (A+B)	3,960人	64人	37人

●採用試験の状況

職種	区分	応募者	採用者	競争率
一般事務	大学	424人	29人	14.6倍
	大学(追加)	95人	10人	9.5倍
	短大	33人	3人	11.0倍
	高校	27人	1人	27.0倍
一般事務(障害者)	大学・短大	17人	3人	5.7倍
	高校	7人	1人	7.0倍
	大学・短大・高校(追加)	21人	1人	21.0倍
土木	大学・短大	33人	3人	11.0倍
	大学・短大(追加)	1人	0人	-
	高校	1人	1人	1.0倍
	実務経験者(追加)	0人	0人	-
建築	大学・短大	13人	1人	13.0倍
	大学・短大(追加)	6人	3人	2.0倍
	実務経験者(追加)	0人	0人	-
電気	大学・短大	6人	2人	3.0倍
消防・救急救命士	大学・短大	80人	11人	7.3倍
消防	高校	18人	4人	4.5倍
保育士	大学・短大	120人	58人	2.1倍
	実務経験者	9人	4人	2.3倍
保健師	大学・短大	18人	3人	6.0倍
	実務経験者	8人	3人	2.7倍
公認心理師	実務経験者	3人	1人	3.0倍
精神保健福祉士	実務経験者	1人	1人	1.0倍
看護師	実務経験者	2人	2人	1.0倍
臨床検査技師		5人	1人	5.0倍
獣医師・薬剤師		5人	2人	2.5倍

●部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	令和3年	4年	対前年増減数	主な増減理由	
一般行政部門	議会	14人	14人	0人	
	総務	342人	343人	1人	組織改編による増
	税務	107人	107人	0人	
	民生	958人	988人	30人	態勢充実のための増
	衛生	219人	233人	14人	態勢充実のための増
	労働	3人	2人	▲1人	組織改編による減
	農林水産	18人	18人	0人	
	商工	31人	28人	▲3人	組織改編による減
	土木	208人	212人	4人	態勢充実のための増
	小計	1,900人	1,945人	45人	
特別行政部門	教育	134人	139人	5人	態勢充実のための増
	消防	400人	403人	3人	態勢充実のための増
	小計	534人	542人	8人	
普通会計計	2,434人	2,487人	53人		
公営企業等会計部門	病院	1,193人	1,192人	▲1人	人員配置見直しによる減
	水道	104人	107人	3人	人員配置見直しによる増
	下水道	85人	81人	▲4人	人員配置見直しによる減
	その他	92人	93人	1人	態勢充実のための増
	小計	1,474人	1,473人	▲1人	
合計	3,908人	3,960人	52人		

(注)職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者・派遣職員・再任用(短時間を除く)などを含み、会計年度任用職員を除く

●一般行政職の等級別職員数の状況

(令和4年4月1日現在)

等級	等級別規準職務表に規定する規準となる職務	職員数	構成比	職名別内訳
1級	定型的な業務を行う職務	190人	16.7%	主事(64人)・社会福祉主事(2人)・技師(17人)・書記(85人)・ 技手(20人)・学芸員(1人)・司書(1人)
2級	特に高度の知識または経験を必要とする業務を行う職務	174人	15.2%	主事(108人)・社会福祉主事(3人)・技師(26人)・学芸員(1人)・ 司書(1人)・保育士(1人)・再任用(34人)
3級	主任の職務	130人	11.4%	主任(117人)・再任用(13人)
4級	主査の職務	213人	18.7%	主査(209人)・清掃主任(4人)
5級	課長補佐の職務	219人	19.2%	課長補佐(216人)・清掃監督(3人)
6級	専任課長の職務	118人	10.3%	出張所長(10人)・専任課長(101人)・荘長(1人)・指導保育士(6人)
7級	課長・主監の職務	63人	5.5%	課長(53人)・主監(8人)・室長(2人)
8級	次長の職務	19人	1.7%	次長(16人)・事務局長(1人)・室長(2人)
9級	部長・参事の職務	15人	1.3%	部長(12人)・事務局長(1人)・会計管理者(1人)・参事(1人)
合計		1,141人	100.0%	

(注)職員数は一宮市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数。職名別内訳の再任用は常勤

●定員適正化計画の数値目標・進捗状況

(各年4月1日現在)

令和5年4月1日現在における定員の数値目標	3,878人
令和2年との比較	35人増 (+0.9%)

部門		令和2年	3年	4年	5年
一般	計画	2,468人	2,522人	2,518人	2,514人
	職員数	-	2,526人	2,580人	
	計画との差	-	4人	62人	
地方公営企業等 (病院・上下水道)	計画	1,375人	1,366人	1,365人	1,364人
	職員数	-	1,382人	1,380人	
	計画との差	-	16人	15人	
合計	計画	3,843人	3,888人	3,883人	3,878人
	職員数	-	3,908人	3,960人	
	計画との差	-	20人	77人	

(注)再任用(短時間を除く)などを含み、会計年度任用職員を除く

2 勤務時間・その他勤務条件の状況

●勤務時間の状況(市役所本庁舎などの標準的な形態)

勤務時間	月～金曜日の週5日間 (祝休日、12月29日～翌年1月3日を除く)
1日当たりの勤務時間	午前8時30分～午後5時15分 休憩時間を除き、7時間45分勤務

●休暇などの取得状況

区分	平均取得日数(令和3年4月～令和4年3月)	
年次有給休暇	12.5日	
区分	新たに取得	前年度から継続
育児休業	150人	161人
部分休業	36人	87人
介護休暇	2人	0人

3 分限・懲戒処分の状況

●分限処分の状況(令和3年度)

種類	処分者数・処分事由 ※延べ人数	
降任	0人	
免職	0人	
休職	142人	心身の故障
降給	0人	

(注)分限処分=職員の身分保障を前提に、一定の事由がある場合、公務能率を維持するために行う処分です。

●懲戒処分の状況(令和3年度)

種類	処分者数・処分事由	
戒告	0人	
減給	0人	
停職	1人	信用失墜行為
免職	0人	

(注)懲戒処分=職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、規律と公務遂行の秩序を維持するために行う処分です。

4 サービスの状況

区分	令和3年度許可件数	主な許可内容
営利企業等の従事	81件	スポーツ推進委員

5 研修・人事評価の状況

●職員研修実績(令和3年度)

名称		受講人数	時間数
階層別研修	新入職員研修	408人	16時間
	一般職員研修	181人	10時間
	中堅職員研修	87人	38時間
	役職別研修	234人	68時間50分
特別・専門研修		373人	30時間30分
職場研修		227人	-
派遣研修		21人	-
自主研修	自主研究グループ	13人	-
合計		1,544人	-

●人事評価

時期	年1回
項目	能力評価・業績評価
反映	勤勉手当・昇給

6 福祉・利益保護の状況

●互助会における事業の実施状況(令和3年度)

事業名	実施事業	
給付事業	結婚・死亡・災害見舞金などの給付	
貸付事業	住宅・教育資金などの貸し付け	
福利厚生事業	クラブ助成、生命保険の給与引き去りなど	
市負担額	会員数	互助会掛け金
2,247万2,287円	3,908人	市:給料月額1.5/1000 職員: " 4/1000

●職員健康診断実施状況(令和3年度)

区分	対象者	受診者数	
定期健康診断	短期人間ドック	35歳以上	1,458人
	一般	上記以外	990人
その他の健康診断	深夜業務従事者ほか 特定職場勤務者		延べ1,353人

7 公平委員会の報告事項

区分	令和3年度中	令和4年3月31日時点の継続
勤務条件に関する措置の要求	0件	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件	0件

9 給与の状況

●人件費の状況(令和3年度)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	2年度の人件費率
普通会計決算	38万1,366人	1,414億7,394万円	69億1,855万4,000円	209億4,999万2,000円	14.8%	13.0%

(注)人口は令和4年3月31日現在で、人件費には特別職に支給する給料・報酬などを含む

●職員給与費の状況(令和4年度)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
普通会計予算	2,517人	87億2,286万4,000円	21億9,901万5,000円	34億7,829万3,000円	144億17万2,000円	572万1,000円

●職員の平均給料・給与月額などの状況

(令和4年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	税・共済掛け金控除後の手取り額	平均年齢
30万6,250円	34万6,386円	24万9,221円	39歳1月

●職員の初任給の状況

(令和4年4月1日現在)

一般行政職	大学卒	18万8,700円
	高校卒	15万4,900円

●職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和4年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	27万1,395円	36万5,800円	41万6,154円
	高校卒	該当なし	該当なし	36万7,043円

●ラスパイレス指数の状況

令和元年度	2年度	3年度
100.6	100.7	100.6

(注)ラスパイレス指数=国家公務員の給料を100とした場合の市職員の給料水準を示したもので、比較の対象は一般行政職

●期末・勤勉手当、退職手当の状況

(令和4年4月1日現在)

期 末・ 勤 勉 手 当	支給率	()内は再任用
	6月期	1.275(0.725)月分/0.95(0.45)月分
	12月期	1.275(0.725)月分/0.95(0.45)月分
	計	2.55(1.45)月分/1.90(0.9)月分
退 職 手 当	支給率	自己都合/定年
	勤続20年	19.6695月分/24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分/33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分/47.709月分
	最高限度額	47.709月分/47.709月分
	1人当たり平均支給額	
	▽定年・早期退職者=	2,071万7,450円
	▽自己都合退職者=	137万7,783円

(注)退職手当1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給した平均額

8 公益通報の状況

公益通報	相談
0件	0件

(注)公益通報=事業者に違反が生じ、または生じようとしている旨を、そこで働く労働者が不正の目的ではなく、事業内部・行政機関、その他の事業者外部にする通報

●扶養・住居・通勤手当の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	内容	月額
扶養手当	子	1万円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算
	配偶者および扶養親族	3,500円~6,500円
住居手当	借家 家賃額に応じて	最高限度額 2万8,000円
通勤手当	2km以上の交通機関利用者	最高限度額 5万5,000円
	2km以上の交通用具利用者	3,200円~ 1万9,300円

●地域手当の状況(令和3年度)

区分	支給率	支給対象職員	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	6%	2,487人	20万3,301円

●特殊勤務手当の状況(令和3年度)

区分	手当の種類(手当数)	代表的な手当	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	15	清掃作業従事手当、消防吏員消火・救急作業従事手当	1万5,106円

●時間外勤務手当の状況(令和3年度)

区分	支給総額	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	4億8,019万2,000円	22万70円

●特別職の報酬などの状況 (令和4年4月1日現在)

区分	給料月額など	税・共済掛け金控除後の手取り額	
給料	市長	108万2,000円	77万7,443円
	副市長	88万9,000円	69万963円
報酬	議長	63万9,000円	52万9,300円
	副議長	58万7,000円	50万6,670円
	議員	54万5,000円	46万1,412円